

03 業績データ 財産の状況

1 財務諸表

当社は会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、保険業法第111条第1項の規定により公衆の縦覧に供する書類のうち、計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書並びにその附属明細書について「あらた監査法人」の監査を受けております。

1 貸借対照表

科目	(単位：百万円)		
	年度 平成21年度末 <small>(平成22年3月31日現在)</small>	平成22年度末 <small>(平成23年3月31日現在)</small>	増減額
資産の部			
現金及び預貯金	15,606	7,993	△ 7,612
現金	1	1	-
預貯金	15,605	7,992	△ 7,612
有価証券	16,689	24,097	7,407
国債	10,063	21,865	11,802
地方債	2,132	802	△ 1,330
社債	4,341	449	△ 3,892
株式	72	72	-
外国証券	-	907	907
その他の証券	79	-	△ 79
有形固定資産	476	579	102
土地	219	219	-
建物	100	170	69
その他の有形固定資産	156	190	33
無形固定資産	1,979	2,015	36
ソフトウェア	1,531	1,207	△ 324
ソフトウェア仮勘定	446	808	362
その他の無形固定資産	1	-	△ 1
その他資産	4,073	4,492	418
代理店貸	57	40	△ 17
再保険貸	-	0	0
外国再保険貸	160	18	△ 141
未収金	2,024	2,356	331
未収収益	3	33	29
預託金	272	134	△ 138
地震保険預託金	62	65	3
仮払金	1,492	1,843	351
貸倒引当金	△ 29	△ 28	0
資産の部合計	38,796	39,149	353

(平成22年度の注記事項)

- 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
 - その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
 - その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法により行っております。
- 有形固定資産の減価償却は、定率法により行っております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法により行っております。
- 資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却については、当社内における利用可能期間（原則5年）に基づく定額法により行っております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
- 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が

科目	(単位：百万円)		
	年度 平成21年度末 <small>(平成22年3月31日現在)</small>	平成22年度末 <small>(平成23年3月31日現在)</small>	増減額
負債の部			
保険契約準備金	26,433	25,332	△ 1,101
支払備金	11,865	11,507	△ 358
責任準備金	14,568	13,825	△ 743
その他負債	3,959	3,200	△ 759
共同保険借	-	0	0
外国再保険借	1,266	288	△ 977
未払法人税等	88	74	△ 14
預り金	24	26	1
未払金	876	924	47
仮受金	1,702	1,813	110
資産除去債務	-	72	72
退職給付引当金	613	833	219
役員退職慰労引当金	35	62	26
賞与引当金	190	196	5
特別法上の準備金	16	21	4
価格変動準備金	16	21	4
繰延税金負債	-	44	44
負債の部合計	31,249	29,690	△ 1,559
純資産の部			
資本金	17,221	17,221	-
資本剰余金	15,721	15,721	-
資本準備金	15,721	15,721	-
利益剰余金	△ 25,351	△ 23,538	1,813
その他利益剰余金	△ 25,351	△ 23,538	1,813
繰越利益剰余金	△ 25,351	△ 23,538	1,813
株主資本合計	7,591	9,404	1,813
その他有価証券評価差額金	△ 44	55	99
評価・換算差額等合計	△ 44	55	99
純資産の部合計	7,546	9,459	1,913
負債及び純資産の部合計	38,796	39,149	353

- 発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。
- 今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を引き当てております。
- また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、対象資産の所管部門が資産査定を実施し、当該部署から独立した経理部並びに業務監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づいて、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理することとしております。
 - 役員退職慰労引当金は役員の退職金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

8. 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。

9. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

10. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は、税込方式によっております。
なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。

11. 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）」を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は27百万円、税引前当期純利益は36百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は72百万円であります。

12. 金融商品の時価等に関する事項は以下のとおりであります。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資産の運用にあたっては、保険業法第97条及び保険業法施行規則第47条、48条等の関連法令・規則、及び内規等を遵守しており、安全性、流動性、及び収益性に配慮し、最小限のリスクで安定した収益の確保を目指して、主として国内債券への投資を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

保有する有価証券は、主に日本国債、地方債、政府保証債及び外国証券であり、それぞれ信用リスク及び市場リスクに晒されております。また、未収金は、主に保険料の収納代行先に対する債権であり、収納代行先の信用リスクに晒されております。なお、預貯金は高格付けの金融機関にて管理しており、未払金は短期間で決済される一般経費が大半であるため、リスクは僅少と考えております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、資産運用に伴うリスクに関する基本事項を定め、社内外に存するリスクに対処し、顧客の資産、株主資本の維持を図ることを基本原則とし、資産運用リスク管理方針を制定しております。また、当方針の円滑な運営に資するため、資産運用規則を制定しております。当規則に従い、資産運用部門は適正な運用を行うとともに、資産運用全体のリスクを管理する組織として「資産運用委員会」を設置し、運用リスク評価の検証を行っております。各リスクの管理体制は、以下のとおりです。
(信用リスク)

当社の資産運用規則に従い、有価証券の保有は投資適格のものに限定しており、リスク管理部が有価証券の発行体の格付け状況を随時モニタリングしており、格付けの動向次第では、運用規則に沿って資産の売却を検討します。また、未収金につきましては、経理部が月次で勘定精査を行い、長期滞留の未然防止に努めております。
(市場リスク)

資産運用委員会で定める所定の金利ストレスシナリオ下においても、適正なソルベンシー・マージン比率を維持できるポートフォリオの構築を行っており、当該ストレステスト結果については、四半期毎に資産運用委員会へ報告しております。また、経理部は、有価証券の時価を定期的にモニタリングし、時価の顕著な下落が認められた場合には、速やかに資産運用委員会にて協議する体制を整えております。
(資金繰りに係る流動性リスク)

当社では、必要な手元流動性所要額を資産運用リスク管理規則に定め、経理部が、当該所要額の確保状況を随時モニタリングしており、当該検証結果については、四半期毎にリスク管理部へ報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)

(単位：百万円)			
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預貯金	7,993	7,993	—
(2) 有価証券	24,025	24,025	—
その他有価証券	24,025	24,025	—
(3) 未収金	2,356	2,356	—
資産計	34,375	34,375	—
(1) 未払金	924	924	—
負債計	924	924	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預貯金、(3) 未収金及び(1) 未払金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(2) 有価証券

保有有価証券の時価は、日本証券業協会の公表する価格によっております。一部日本証券業協会が公表されない商品については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)	
区分	貸借対照表計上額
非上場株式	72

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

13. 有形固定資産の減価償却累計額は636百万円であります。

14. 親会社に対する金銭債務総額は4百万円であります。

15. 繰延税金資産の総額は6,884百万円、繰延税金負債の総額は44百万円であります。また、繰延税金資産から評価引当額としてその全額を控除しております。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、税務上の繰越欠損金4,874百万円、責任準備金890百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券に係る評価差額31百万円であります。

16. 支払備金及び責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(支払備金)	
支払備金(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	13,054百万円
同上にかかる出再支払備金	1,671百万円
差引(イ)	11,383百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(口)	124百万円
計(イ+口)	11,507百万円
(責任準備金)	
普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	15,319百万円
同上にかかる出再責任準備金	3,447百万円
差引(イ)	11,872百万円
その他の責任準備金(口)	1,952百万円
計(イ+口)	13,825百万円

17. 1株当たりの純資産額は27,464円28銭であります。算定上の基礎である純資産額は9,459百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の当期末発行済株式数は344千株であります。

18. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	△ 1,101百万円
未積立退職給付債務	△ 1,101百万円
未認識数理計算上の差異	267百万円
退職給付引当金	△ 833百万円

(2) 退職給付債務の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.3%
数理計算上の差異の処理年数	5年

19. 重要な後発事象

(ペット保険事業の譲受)

当社は平成22年12月1日に、アリアンツ火災海上保険株式会社とペット保険事業の譲受及び包括移転に関する基本合意書を締結いたしました。

当社は当該基本合意書に基づき、平成23年4月1日にペット保険事業の譲受を実施いたしました。なお、平成23年3月31日時点の既存のペット保険契約の包括移転については、20.追加情報に記載のとおり、当局の認可を前提として、平成23年6月1日に実施する予定となっております。

1. 事業譲受の目的	当社は、現在成長しているペット保険事業に参入することにより、ダイレクト及び代理店ビジネスの更なる拡大を目指します。
2. 譲り受ける相手企業の名称	アリアンツ火災海上保険株式会社
3. 譲り受ける事業の内容	ペット保険事業
4. 買取価格	475百万円
5. 事業譲受の時期	平成23年4月1日

20. 追加情報

(ペット保険契約の包括移転)

当社は平成22年12月1日に、アリアンツ火災海上保険株式会社とペット保険事業の譲受及び包括移転に関する基本合意書を締結いたしました。

当社は当該基本合意書に基づき、当局の認可を前提として、平成23年6月1日に平成23年3月31日時点の既存のペット保険契約の包括移転を実施する予定となっております。

1. 包括移転の目的	当社は、現在成長しているペット保険事業に参入することにより、ダイレクト及び代理店ビジネスの更なる拡大を目指します。
2. 包括移転の相手企業の名称	アリアンツ火災海上保険株式会社
3. 包括移転の内容	① 移転される資産 ペット保険契約に係る資産 ② 移転される負債 ペット保険契約に係る負債
4. 包括移転される資産・負債の額	包括移転される資産・負債の額については、平成23年5月27日現在、確定しておりません。
5. 買取価格	買取価格については、上記19.重要な後発事象の4.買取価格にて記載した475百万円に含まれております。
6. 包括移転の時期	平成23年6月1日(予定)

21. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2 損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度		増減額
	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	
経常収益	33,665	28,171	△ 5,493
保険引受収益	33,614	28,021	△ 5,592
正味収入保険料	29,659	26,907	△ 2,752
積立保険料等運用益	12	13	1
支払備金戻入額	-	358	358
責任準備金戻入額	3,943	743	△ 3,199
資産運用収益	30	127	97
利息及び配当金収入	42	126	84
有価証券売却益	-	13	13
積立保険料等運用益振替	△ 12	△ 13	△ 1
その他経常収益	19	22	2
貸倒引当金戻入額	-	0	0
その他の経常収益	19	21	1
経常費用	29,256	26,359	△ 2,896
保険引受費用	20,496	17,404	△ 3,091
正味支払保険金	17,960	17,641	△ 319
損害調査費	2,094	2,244	150
諸手数料及び集金費	△ 428	△ 2,481	△ 2,052
支払備金繰入額	869	-	△ 869
その他保険引受費用	0	0	0
資産運用費用	-	0	0
為替差損	-	0	0
営業費及び一般管理費	8,755	8,954	198
その他経常費用	4	0	△ 4
貸倒引当金繰入額	3	-	△ 3
貸倒損失	0	0	△ 0
その他の経常費用	0	-	△ 0
経常利益	4,408	1,811	△ 2,597
特別利益	85	58	△ 26
その他特別利益	85	58	△ 26
特別損失	44	28	△ 16
固定資産処分損	1	12	11
特別法上の準備金繰入額	3	4	1
(価格変動準備金繰入額)	(3)	(4)	(1)
その他特別損失	39	10	△ 28
税引前当期純利益	4,449	1,842	△ 2,607
法人税及び住民税	18	16	△ 2
法人税等調整額	-	12	12
法人税等合計	18	28	10
当期純利益	4,431	1,813	△ 2,617

(平成22年度の注記事項)

1. 親会社との取引による費用総額は20百万円であります。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は、次のとおりであります。

収入保険料	34,387百万円
支払再保険料	7,480百万円
差引	26,907百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は、次のとおりであります。

支払保険金	20,178百万円
回収再保険金	2,537百万円
差引	17,641百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は、次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	457百万円
出再保険手数料	2,938百万円
差引	△ 2,481百万円

(4) 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は、次のとおりであります。

支払備金繰入額 (出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	804百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	1,194百万円
差引(イ)	△ 390百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる 支払備金繰入額(口)	32百万円
計(イ+口)	△ 358百万円

3. 1株当たりの当期純利益は5,264円48銭であります。

算定上の基礎である当期純利益は1,813百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は344千株であります。なお、潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は算出しておりません。

4. 損害調査費、営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用は254百万円であり、その内訳は次のとおりであります。

勤務費用	155百万円
利息費用	9百万円
数理計算上の差異の費用処理額	89百万円
退職給付費用	254百万円

5. その他特別利益の内訳は、広告宣伝費の当社(GIE AXA)負担分の入金が54百万円、コンタクトセンター設立に伴う企業立地促進補助金等3百万円であります。

6. その他特別損失は、資産除去債務に伴う償却費9百万円、その他1百万円であります。

7. 関連当事者との取引

兄弟会社等

属性	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	アクサ生命保険株式会社	東京都港区	生命保険業	—	代理店手数料・事務費等	259	代理店貸	36
親会社の子会社	アクサ・グローバル・ ビー・アンド・シー (旧:アクサ・セッションズ)	フランス	保険業	—	出再保険料 出再手数料 出再保険金	7,435 2,930 2,533	外国再保険貸 外国再保険借	18 279

(1) 取引金額、期末残高には消費税等が含まれています。

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針等：取引については、通常行なわれている取引条件等に基づき決定しています。

8. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度	平成21年度	平成22年度	増減額
		(平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	(平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益 (△は損失)		4,449	1,842	△ 2,607
減価償却費		659	703	44
支払備金の増減額 (△は減少)		869	△ 358	△ 1,228
責任準備金等の増減額 (△は減少)		△ 3,943	△ 743	3,199
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		2	△ 0	△ 3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		165	219	54
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		5	26	21
賞与引当金の増減額 (△は減少)		0	5	5
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		3	4	1
利息及び配当金収入		△ 42	△ 126	△ 84
有価証券関係損益 (△は益)		-	△ 13	△ 13
為替差損益 (△は益)		-	0	0
有形固定資産関係損益 (△は益)		40	12	△ 28
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は増加)		△ 707	△ 503	203
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は減少)		2,026	△ 799	△ 2,826
小計		3,531	269	△ 3,261
利息及び配当金の受取額		67	248	181
その他		-	-	-
法人税等の支払額		△ 19	△ 16	2
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,579	500	△ 3,078
投資活動によるキャッシュ・フロー				
預貯金の純増加額		-	△ 1,000	△ 1,000
有価証券の取得による支出		△ 194,212	△ 80,448	113,764
有価証券の売却・償還による収入		188,160	73,033	△ 115,127
資産運用活動計		△ 6,051	△ 8,414	△ 2,362
(営業活動及び資産運用活動計)		△ 2,472	△ 7,913	△ 5,441
有形固定資産の取得による支出		△ 35	△ 192	△ 156
有形固定資産の売却による収入		-	-	-
その他		-	△ 506	△ 506
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 6,087	△ 9,113	△ 3,026
財務活動によるキャッシュ・フロー				
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△ 2,508	△ 8,612	△ 6,104
現金及び現金同等物期首残高		18,114	15,606	△ 2,508
現金及び現金同等物期末残高		15,606	6,993	△ 8,612

(注) 1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
(平成23年3月31日現在)

現金及び預貯金	7,993百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 1,000百万円
有価証券	24,097百万円
現金同等物以外の有価証券	△ 24,097百万円
現金及び現金同等物	6,993百万円

2. 重要な非資金取引は該当ありません。

3. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

4. 前年度「営業活動によるキャッシュ・フロー」に含めて表示しておりました無形固定資産につきましては、当年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」として表示しております。

4 株主資本等変動計算書

科目	年度		(単位：百万円)	
	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度
			(平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	(平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
株主資本				
資本金	前期末残高	17,221		17,221
	当期変動額			
	当期変動額合計	-		-
	当期末残高	17,221		17,221
資本剰余金	前期末残高	15,721		15,721
	当期変動額			
	当期変動額合計	-		-
	当期末残高	15,721		15,721
資本準備金	前期末残高	15,721		15,721
	当期変動額			
	当期変動額合計	-		-
	当期末残高	15,721		15,721
資本剰余金合計	前期末残高	15,721		15,721
	当期変動額			
	当期変動額合計	-		-
	当期末残高	15,721		15,721
利益剰余金	前期末残高			
その他利益剰余金	前期末残高	△ 29,782		△ 25,351
	当期変動額			
	当期純利益	4,431		1,813
	当期変動額合計	4,431		1,813
	当期末残高	△ 25,351		△ 25,351
繰越利益剰余金	前期末残高	△ 29,782		△ 25,351
	当期変動額			
	当期純利益	4,431		1,813
	当期変動額合計	4,431		1,813
	当期末残高	△ 25,351		△ 23,538
利益剰余金合計	前期末残高	△ 29,782		△ 25,351
	当期変動額			
	当期純利益	4,431		1,813
	当期変動額合計	4,431		1,813
	当期末残高	△ 25,351		△ 23,538
株主資本合計	前期末残高	3,160		7,591
	当期変動額			
	当期純利益	4,431		1,813
	当期変動額合計	4,431		1,813
	当期末残高	7,591		9,404
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	前期末残高	1		△ 44
	当期変動額			
	株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 46		99
	当期変動額合計	△ 46		99
	当期末残高	△ 44		55
評価・換算差額等合計	前期末残高	1		△ 44
	当期変動額			
	株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 46		99
	当期変動額合計	△ 46		99
	当期末残高	△ 44		55
純資産合計				
	前期末残高	3,161		7,546
	当期変動			
	当期純利益	4,431		1,813
	株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 46		99
	当期変動額合計	4,384		1,913
	当期末残高	7,546		9,459

(注) 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式	(単位：千株)			
	平成21年度末 株式数	平成22年度 増加株式数	平成22年度 減少株式数	平成22年度末 株式数
普通株式	344	-	-	344

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

5 一株当たり配当等

区分	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
一株当たり配当金		－円－銭	－円－銭	－円－銭
配当性向		－	－	－
一株当たり当期純利益		1,219円78銭	12,864円86銭	5,264円48銭

(注) 1株当たり当期純利益は $\frac{\text{当期純利益}}{\text{期中平均株数(加重平均)}}$ により算出しております。

6 一株当たり純資産額

区分	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
一株当たり純資産額		9	21	27

(単位：千円)

7 一人当たり総資産

区分	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
従業員一人当たり総資産		59	63	61

(単位：百万円)

2 リスク管理債権

該当事項はありません。

3 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況

該当事項はありません。

4 債務者区分に基づいて区分された債権

該当事項はありません。

5 保険金等の支払い能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

区分	年度	
	平成21年度末	平成22年度末
(単位：百万円、%)		
(A) ソルベンシー・マージン総額	9,884	10,806
資本金又は基金等	7,591	9,404
価格変動準備金	16	21
危険準備金	0	0
異常危険準備金	2,450	1,437
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額（税効果控除前）	△ 44	77
土地の含み損益	△ 128	△ 134
払戻積立金超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
(B) リスクの合計額	$\sqrt{(R_1+R_2)^2 + (R_3+R_4)^2} + R_5+R_6$	3,034
一般保険リスク (R ₁)	2,438	2,413
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	-	-
予定利率リスク (R ₃)	0	0
資産運用リスク (R ₄)	323	342
経営管理リスク (R ₅)	97	95
巨大災害リスク (R ₆)	476	416
(C) ソルベンシー・マージン比率	$[(A) / \{ (B) \times 1/2 \}] \times 100$	651.5
		732.8

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。
 なお、「資本金又は基金等」は、純資産の部の合計額から社外流出予定額、評価・換算差額等及び繰延資産を控除した額であります。

< ソルベンシー・マージン比率 >

- 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(上表の「(A)ソルベンシー・マージン総額」)の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。
- 「通常の予測を超える危険」とは次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ① 保険引受上の危険(一般保険リスク)(第三分野保険の保険リスク) : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く。)
 - ② 予定利率上の危険(予定利率リスク) : 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - ③ 資産運用上の危険(資産運用リスク) : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - ④ 経営管理上の危険(経営管理リスク) : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑥以外のもの
 - ⑤ 巨大災害に係る危険(巨大災害リスク) : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
- 「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み損益の一部等の総額であります。
- ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

【参考】 平成23年度末(平成24年3月31日)から適用される新基準による数値

区分	(単位：百万円、%)	
	年度	平成22年度末
(A) ソルベンシー・マージン総額		10,806
資本金又は基金等		9,404
価格変動準備金		21
危険準備金		0
異常危険準備金		1,437
一般貸倒引当金		-
その他有価証券の評価差額（税効果控除前）		77
土地の含み損益		△ 134
払戻積立金超過額		-
負債性資本調達手段等		-
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		-
控除項目		-
その他		-
(B) リスクの合計額	$\sqrt{(R_1+R_2)^2 + (R_3+R_4)^2} + R_5+R_6$	4,401
一般保険リスク (R ₁)		3,788
第三分野保険の保険リスク (R ₂)		-
予定利率リスク (R ₃)		0
資産運用リスク (R ₄)		623
経営管理リスク (R ₅)		144
巨大災害リスク (R ₆)		416
(C) ソルベンシー・マージン比率	$[(A) / \{ (B) \times 1/2 \}] \times 100$	491.0

ソルベンシー・マージン比率の信頼性にかかる一層の向上の観点から、ソルベンシー・マージン比率の算出にかかる法令等が改正され、平成23年度末(平成24年3月31日)から新基準(注)が適用されます。適用開始までの間、新基準に基づいて算出したソルベンシー・マージン比率を参考表示いたします。

なお、新基準のソルベンシー・マージン比率は、リスク計測の厳格化等により、現行基準に比べ低下する場合がありますが、現行制度と同様、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

(注)「新基準」とは、現行基準に平成22年4月20日付内閣府令第23号及び金融庁告示第48号(平成24年3月31日から適用)の改定内容を反映したものであります。

6 時価情報等

1 有価証券

-1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

-2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

-3 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	年度	平成21年度末			平成22年度末		
		取得原価	貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	公社債	-	-	-	14,231	14,325	93
	株式	-	-	-	-	-	-
	外国証券	-	-	-	-	-	-
	その他	78	79	1	-	-	-
	小計	78	79	1	14,231	14,325	93
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	公社債	16,583	16,537	△46	8,798	8,791	△6
	株式	-	-	-	-	-	-
	外国証券	-	-	-	908	907	△0
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	9,707	9,699	△7
合計		16,662	16,617	△44	23,939	24,025	86

-4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

株式 72百万円

2 金銭の信託

該当事項はありません。

6 有価証券関連デリバティブ取引

(7に掲げるものを除く。)

該当事項はありません。

3 デリバティブ取引

(有価証券関連デリバティブ取引に該当するものを除く。)

該当事項はありません。

7 金融取引法に規定する有価証券先物取引も

しくは有価証券先渡取引、外国金融商品市場における有価証券先物取引と類似の取引(国債証券等及び金融商品取引法第2条第1項第17号に掲げる有価証券のうち同項第1号の性質を有するものに係るものに限る。)

該当事項はありません。

4 保険業法に規定する金融等デリバティブ取引

該当事項はありません。

5 先物外国為替取引

該当事項はありません。

代表者による財務諸表の確認

本ディスクロージャー誌に掲載の財務諸表の適正性及びそれらの作成に係る内部監査の有効性は、当社の代表取締役社長が確認を行っております。